⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region and Northern Hokkaido Branch Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code

②　have “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2019, 2020 and 2021

③　meet the requirements of specifications

④　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau

⑤　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　prove to have prepared a system to provide rapid (within 24 hours) after-sale service and maintenance for the leased products

⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 A.M. 13 May, 2020

⑻　Time limit for tender : 5 : 15 P.M. 27 May, 2020

⑼　Contact point for the notice : Mimura, Accounting and Contract Division National Reaeach and Development Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34, Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL011―841―1629

入札公告の取消

令和２年４月８日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

令和２年３月27日（号外政府調達第56号18～19ページ）掲載の入札公告「東京2020サポート拠点におけるトレーニング機器の調達　一式」を取り消します。

入札公告の取消

令和２年４月８日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

令和２年３月27日（号外政府調達第56号19～20ページ）掲載の入札公告「東京2020サポート拠点におけるケアサポート物品の調達　一式」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和２年４月８日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　総務省第二庁舎⑳建築改修設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、東京都新宿区若松町19―１にある総務省第二庁舎の耐震改修等に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

また、本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
令和２年８月下旬から令和３年９月30日まで指定部分（機械設備（給水設備、換気設備）改修）：令和２年８月下旬から令和３年３月30日まで

2　参加資格
基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成31・32年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年４月８日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から総務省第二庁舎⑳建築改修設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成17年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　平成26年４月１日から平成31年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の成績評価

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成17年４月１日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　平成26年４月１日から平成31年３月31日までに履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の成績評価

⑷　平成28年４月１日から平成31年３月31日までに履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験

⑸　ＣＰＤの単位取得の状況

⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）

5　手続等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館20階　関東地方整備局営繕部整備課プロポーザル担当　電話048―601―3151㈹（内線5216）ＦＡＸ048―600―1391　電子メール ktr-kt2520a@gxb.mlit.go.jp

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和２年４月８日から令和２年６月22日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は16時00分まで）。

②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。受付期間は、令和２年４月８日から令和２年６月22日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分までとする。